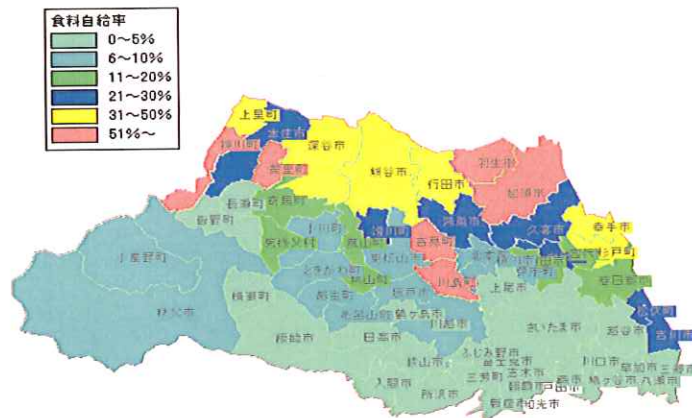


## 埼玉県の食料自給率の現状

- 2008 年度の時点で 41% (注) と、諸外国に比べて低い水準にとどまるわが国の食料自給率 (カロリーベース) だが、埼玉県の食料自給率は、全国を大幅に下回る 11% にすぎず、東京の 1%、大阪の 2%、神奈川の 3% に次いで、低い方から 4 番目となっている。(注) 2009 年度の全国の食料自給率 (概算値) は 40%
- 埼玉では、首都圏の大量の消費需要に応えるため、野菜作りを中心に農業が盛んに行われているイメージがあるが、カロリーベースでは 700 万人を超える人口をまかなうことは出来ておらず、実態としては、東京や大阪に近い、食料外部依存型の経済構造になっている。
- 農林水産省の地域食料自給率試算ソフトを利用して、2006 年の県内市町村別の食料自給率を算出し、データを段階的に区切って地図上で表示してみると、食料自給率が低い市町村は、ほとんど人口の多い県南部に集中しており、食料自給率からみる限り、埼玉県南部の水準はほとんど東京と変わらない。およそ 90 万人にのぼる「埼玉都民」の多くが居住していることもあって、埼玉県南部は、いわば拡大東京圏の一部に実質的に組み込まれているといえるかもしれない。

埼玉県の市町村別食料自給率



- 食料は工業製品とは違い、身近で生産される方が鮮度が高く、味もよく、栄養度も高い傾向がある。安全性の面でも、農薬の使用状況などの情報が確認しやすく、輸送・保管などにかかるエネルギーも少なく済む。カロリーベースの食料自給率という指標には、その是非をめぐる議論があるが、そうした議論を踏まえた上でも、その水準が極端に低くてもよいとは考えられず、国内での食料生産をどのように維持向上させていくかは引き続き大切な課題になるだろう。
- 埼玉県では、現在「地産地消」を進め、食料自給率の引き上げを図っているが、畑の耕地利用率は全国最下位にとどまり、十分な活用が図られていない状況にある。0%の川口市や2%のさいたま市はもちろん、11%の埼玉県全体の食料自給率を大幅に引き上げることも容易なことではない。それぞれの地域で、地域の特性に合った農業の形を作り上げていく工夫が求められている。

## 埼玉県の食料自給率の現状(本文)

### 諸外国に比べて低いわが国の食料自給率

2010年8月、世界有数の小麦生産国であるロシアは、干ばつによる穀物被害の深刻化を受けて、年内いっぱい、小麦などの輸出を禁止すると発表した。一時急騰したシカゴ市場の小麦相場は、その後やや落ち着きを取り戻したものの、10月に入っても高値水準で推移している。

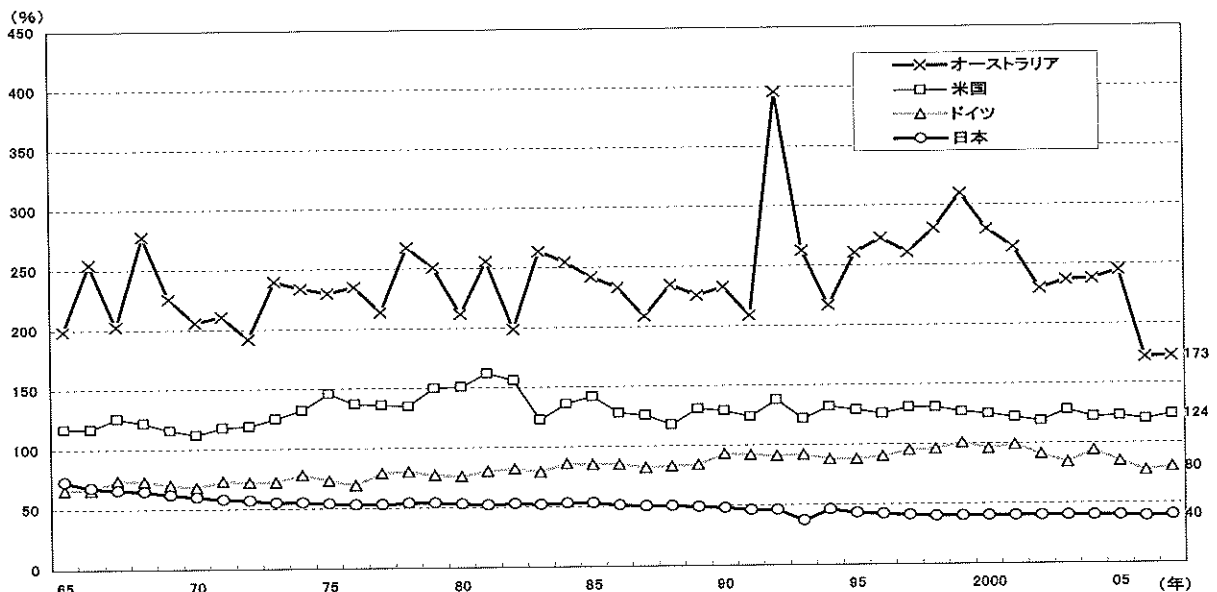
現在、わが国は多くの食料を海外から輸入している。しかし、過度に国外に依存する状態を続けていると、何らかの理由で輸入が中断された場合、国民に十分な食料を行き渡らせることができなくなる可能性がある。食料自給率引き上げの必要性は、こうした食料安全保障上の観点から、論じられることが多い。

食料自給率は、ある国で消費される食料のうち、どの程度その国の中で生産できているかを示す指標であり、通常はカロリーベースの食料自給率が用いられている。これは、食料が国民の生命と健康を維持するために欠かせない、最も基礎的な重要物資であることから、その基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）が国産でどれくらい確保できているかという点を重視するためである。これが100%を超えていれば、基本的に国産の食料で国内消費がまかなわれているが、100%を下回っている国は、不足分を輸入でカバーしていることになる。

農林水産省の推計によれば、先進諸外国のカロリーベースの食料自給率は、概ね高い水準にある。穀物輸出が盛んなオーストラリアの食料自給率は、2007年度で173%あり、同じく米国は124%を保っている。ドイツについても、最も高かった99年度の101%よりは低くなっているが、2007年度でも80%を維持している。

一方、わが国の食料自給率は、1965年度の時点では73%と、ドイツを上回っていたが、年を追って緩やかに低下し、近年は40%前後の低い水準で推移している。

諸外国の食料自給率の推移



(資料)農林水産省「諸外国の食料自給率の推移(試算)」

では、なぜわが国の食料自給率は低下してきたのだろうか。この要因は様々だが、一つには、食事の西欧化があげられる。パン食の普及が進み、国内で100%自給できる米の消費量が減ったが、米から小麦への生産の切り替えは進まなかった。また肉や卵などの畜産物の消費が拡大してきたが、これらの飼育の大部分を、海外産の飼料に依存する状況が続いてきた。

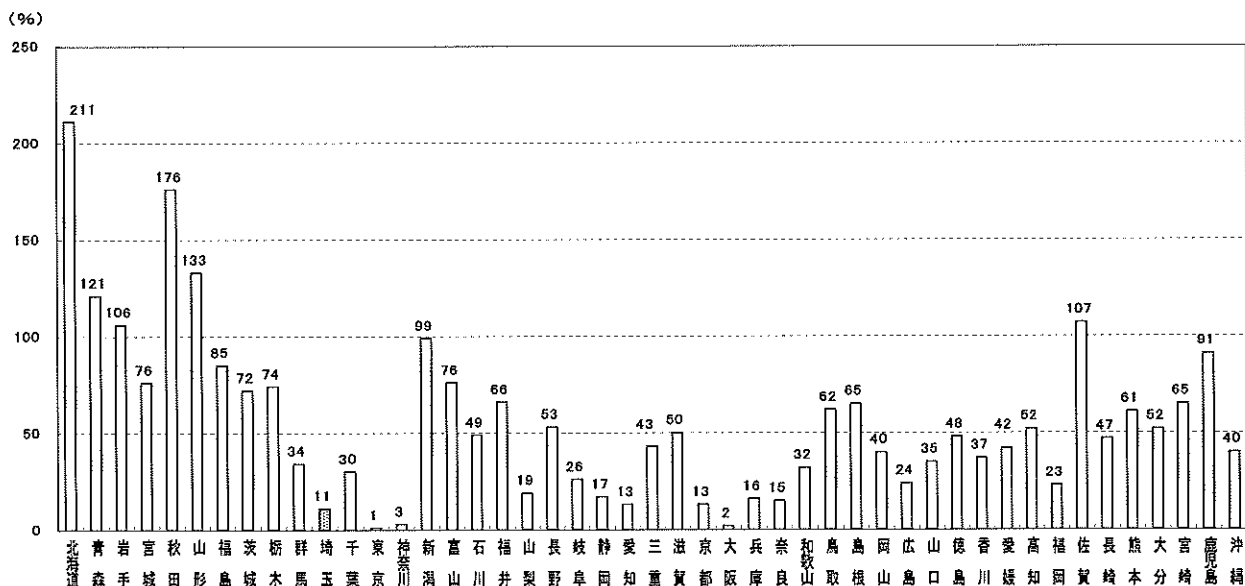
政府は、2010年3月に決定した食料・農業・農村基本計画で、食料自給率を2020年度に50%まで引き上げるという目標を掲げた。しかし、国民にごはんを食べるよう、強制することはできないし、海外産の飼料を全面的に国産に切り替えることも、現状では困難なことから、その実現は容易ではないとみられる。

今後、わが国の食料自給率を引き上げていくにしても、都道府県など地域ごとの差異が大きな指標であり、これを一律に引き上げていくことは現実的ではない。加えて、そもそもカロリーベースの食料自給率を大きく引き上げる必要があるのかについても、議論の余地が残されている。ここでは、埼玉県の食料自給率の現状を概観するとともに、食料自給率をめぐる議論を簡単に整理してみたい。

### 埼玉県の食料自給率は11%

全国でならずと41%の食料自給率だが、都道府県ごとには相当ばらつきがある。農林水産省によれば、2008年度の都道府県別の食料自給率（概算値）で、最も高いのは北海道の211%になっている。以下、秋田176%、山形133%、青森121%、佐賀107%、岩手106%と続いており、99%の新潟以下、41の都府県は100%に達していない。一方、食料自給率が最も低いのは、東京の1%で、次いで大阪の2%、神奈川の3%となっており、11%の埼玉は、低い方からみて4番目となっている。

都道府県別食料自給率（2008年度）



(資料)農林水産省「都道府県別食料自給率の推移」

都道府県別の食料自給率は、総じてみれば、比較的冷涼な北海道、東北地方で高く、関東以西では低くなっている。1位の北海道は広大な耕地を有し、米やジャガイモなどが多く生産されている割に、人口はそれほど多くない。また、東

北の各県では、長く減反政策が続いてきたなかでも、依然として米が多く生産されていることなどが食料自給率の維持に寄与している。これに対して、米の生産量が少なく、比較的カロリーの低い野菜や果樹などの生産比率が高い地域では、相対的に食料自給率は低くなる。

また、首都圏や大阪・名古屋など人口が集中する地域では、元々農林水産業のような一次産業から、二次産業・三次産業への移行が進むなかで、人口が集積してきた経緯がある。その性格上、食料生産が域内の人口をカバーすることは想定されておらず、食料自給率1%の東京や2%の大阪、3%の神奈川などは、ほとんどの食料を、海外を含む他地域に依存している。

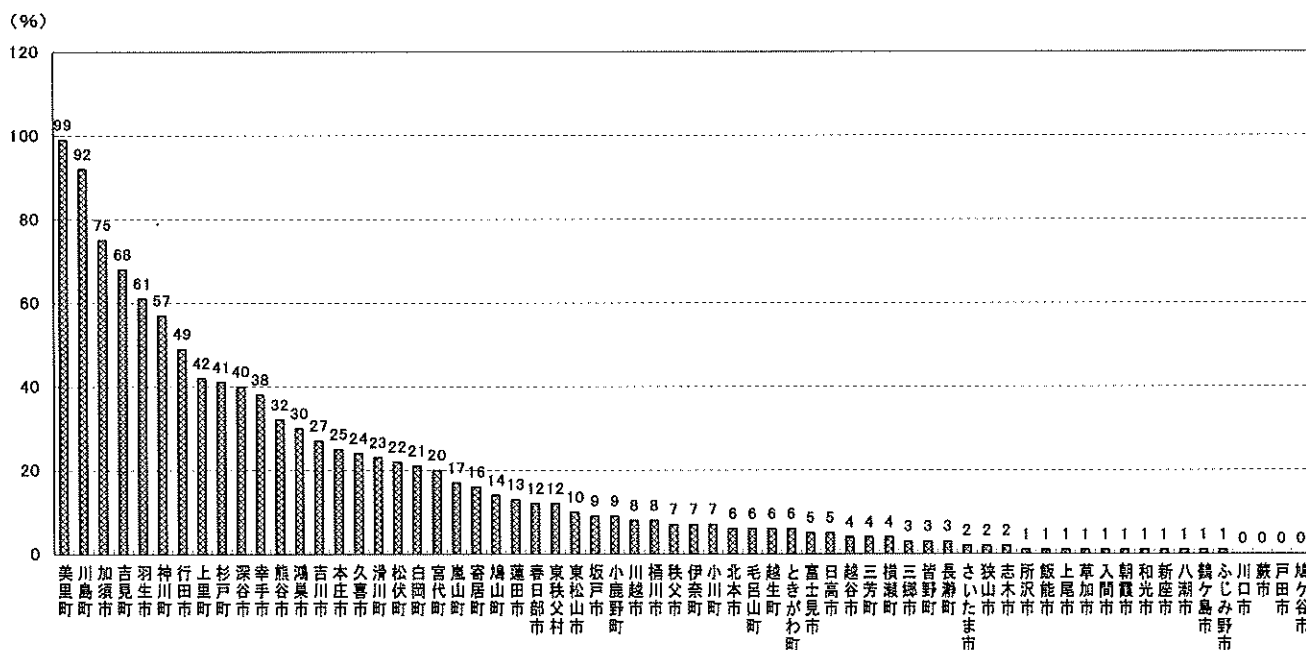
埼玉の食料自給率についても、2008年度まで、4年連続で11%と、全国平均を大きく下回って推移している。埼玉では、首都圏の大量の消費需要に応えるため、野菜作りを中心に農業が盛んに行われているイメージがあるが、カロリーベースでは700万人を超える人口をまかなうことは出来ておらず、実態としては、東京や大阪に近い、食料外部依存型の経済構造になっている。

### 埼玉県各市町村別食料自給率

埼玉県全体では11%にとどまっている食料自給率だが、市町村別ではどうなっているのだろうか。厳密な算出方式ではないが、農林水産省が提供している地域食料自給率試算ソフトを利用すると、市町村別の食料自給率を算出することができる。

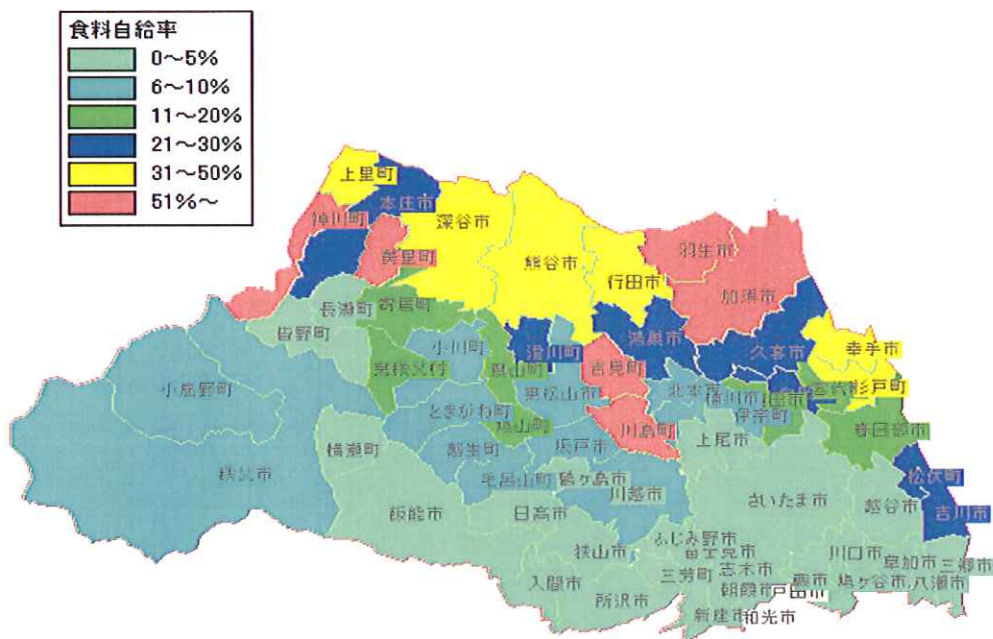
2006年の農業産出額等から、当財団で県内市町村別の食料自給率を算出してみると、県内で最も食料自給率が高いのは、美里町の99%である。以下、川島町92%、加須市75%、吉見町68%、羽生市61%、神川町57%、行田市49%、上里町42%などが続いている。

埼玉県の市町村別食料自給率（2006年・データ順）



これらのデータを、段階的に区切って地図上で表示してみると、食料自給率が高い市町村は県北部に偏っているが、そのなかでも、美里町や川島町のように、人口が比較的少ないなかで、バランス良く農業生産が行われているところと、加須市のように、米の生産量で食料自給率が引き上げられているところに分かれる。

埼玉県の市町村別食料自給率（2006年）



また、県中央部から西部にかけての地域で、食料自給率がやや低くなっているが、これは秩父地方など、中山間部を多く含む地域であり、食料生産の基盤自体が弱まってきていることが、その背景にある。これらの地域では、特に畑の耕地利用率の低下が目立っており、農家の高齢化が進むなか、農作業の厳しい中山間部での食料生産をどのように引き上げていくのかも、今後の難しい課題だろう。

一方、食料自給率が低い方からは、0%が川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市の4市で、1%が所沢市、飯能市、上尾市、草加市、入間市、朝霞市、和光市、新座市、八潮市、鶴ヶ島市の11市、次いで、さいたま市と狭山市、志木市が2%で続いており、食料自給率が低い市町村は、ほとんど人口の多い県南部に集中している。ちなみに、川口市などは、小数点以下四捨五入の関係で自給率0%となっているが、食料生産がまったくないわけではない。

都道府県別のデータで、東京の食料自給率が1%になっていることは既に見たが、食料自給率からみる限り、埼玉県南部の水準はほとんど東京と変わらない。このデータからみる限り、およそ90万人にのぼる「埼玉都民」の多くが居住していることもあって、埼玉県南部は、いわば拡大東京圏の一部に実質的に組み込まれているといえるかもしれない。

### 食料自給率をめぐる議論

水準の低さが問題とされるわが国の食料自給率だが、この食料自給率については、従来から幾つかの問題が指摘されてきた。

その一つが、現在一般的に利用されているカロリーベースの食料自給率は、はたして適切な指標なのかというもの。カロリーベースの食料自給率の算式は、国民一人一日当たり国産熱量を国民一人一日当たり供給熱量で割ったものだ。

$$\text{食料自給率(カロリーベース)} = \frac{\text{国民一人一日当たり国産熱量}}{\text{国民一人一日当たり供給熱量}} \times 100$$

しかし、分母の国民一人一日当たり供給熱量というのは、国民が生命を維持するのに最低限必要なカロリーではなく、国民に現在供給されている食料をすべて合計したものになっている。例えば、レストランでの食べ残しや賞味期限切れで廃棄されたコンビニの弁当なども、この供給熱量の中に含まれており、平成20年の場合、国民一人一日当たりの供給熱量は2,436kcalとなっている。しかし、厚生労働省によれば、平成20年に一人の国民が摂取したカロリーは一日あたり平均1,867kcalとされており、569kcalも少ない。実際に摂取したカロリーで、分子の国産熱量964kcalを割れば、食料自給率は40%ではなく、52%と計算されることになる。まったく無駄なく食料を利用することは難しいが、廃棄される食料の分まですべて国産でまかなわれるべきという考え方には少々疑問が残る。

また、カロリーベースの食料自給率は、レタスやブロッコリーなどカロリーの低い野菜や果物を作れば作るほど、数字が低下してしまう。輸入を含めて、カロリーが十分満たされている現在の状況の下で、農家はより収益性の高い野菜や果物を選択して生産しているので、彼らにカロリーの高い麦や大豆を作るべきとはいえないだろう。生産額ベースでみた食料自給率は、2008年時点でも70%を維持しており、この数字は必ずしも危機的な水準ではない。

これとは別の視点だが、カロリーベースの食料自給率では、牛肉や豚肉・鶏肉・鶏卵などの畜産物の場合、外国産のエサで育てられたものは、純粋な国産とはいえないとして、割り引いて計算されることになっている。例えば、豚肉の53%は国内で生産されているが、豚のエサとなる飼料は海外からの輸入に頼っており、国産の飼料の割合は9.7%しかない。それで、食料自給率の計算に加えることの出来る豚肉の割合は53%×0.097=5%分だけということになる。このルールは、一見もっともなようにも見えるが、厳密さを追求するなら、農作物を育てるのに必要な肥料のリン酸もほとんどを中国などからの輸入に頼っている。リン酸がなければ農作物の収穫量は相当減少することが避けられないが、こうした点は考慮されておらず、厳密性という意味ではバランスを欠く点がある。

また、そもそもわが国は原油などエネルギーのほとんどを海外からの輸入に依存しているが、これらのエネルギーがなければ、耕運機も動かず、温室でのハウス栽培も出来ない。エネルギーを輸入するためには、わが国はなんらかの代わりとなるものを輸出しなければならぬのだから、貿易を否定し、食料だけ自国生産にこだわっても意味がないという点にも、留意しておく必要がある。

## おわりに

食料は工業製品とは違い、身近で生産される方が鮮度が高く、味もよく、栄養度も高い傾向がある。安全性の面でも、農薬の使用状況などの情報が確認しやすく、輸送・保管などにかかるエネルギーも少なくすむ。前述のような食料自給率についての議論を踏まえた上でも、その水準が極端に低くてもよいとは考えられず、国内での食料生産をどのように維持向上させていくかは引き続き大切な課題になるだろう。

埼玉県では、現在「地産地消」を進め、食料自給率の引き上げを図っているが、畑の耕地利用率は全国最下位にとどまり、十分な活用が図られていない状況にある。0%の川口市や2%のさいたま市はもちろん、11%の埼玉県の食料自給率を大幅に引き上げることも容易なことではない。それぞれの地域で、地域の特性に合った農業の形を作り上げていく工夫が求められている。

(井上博夫)